

2023年05月25日掲載

小方尚子 - 訪日客の回復 ～高まる期待と直面する課題～



小方尚子

株式会社日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

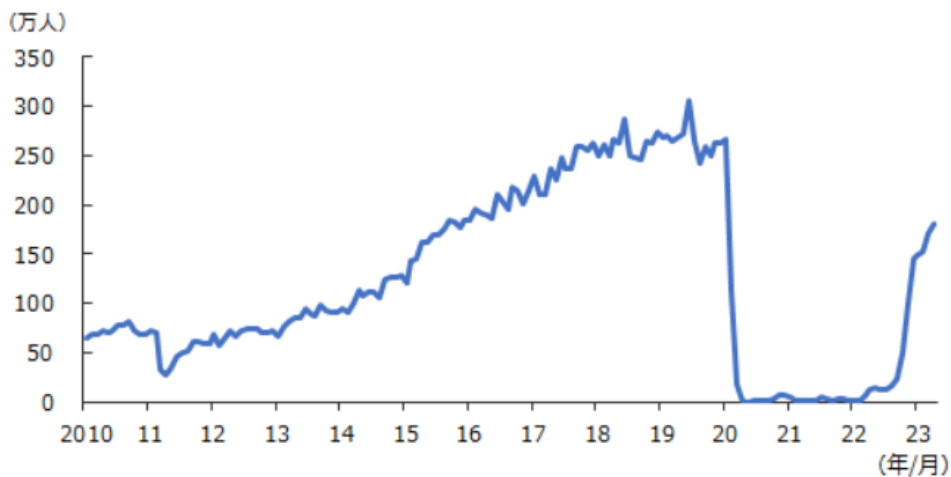
HR watcher

訪日外国人の消費額が急増し、景気回復の支えとなっています。

2023年4月の訪日外国人数は195万人と、2019年4月（293万人）の67%の水準まで回復しました

【図表1】。中国政府による訪日団体旅行についての制限が続いているため、中国からの訪日客は同15%水準にとどまっていますが、アジアや欧米諸国では80～90%に達しているところが多くなっています。さらに、インドネシア（123%）、シンガポール（114%）、メキシコ（113%）、米国（108%）、中東地域（103%）の訪日客は2019年4月を既に上回っています。

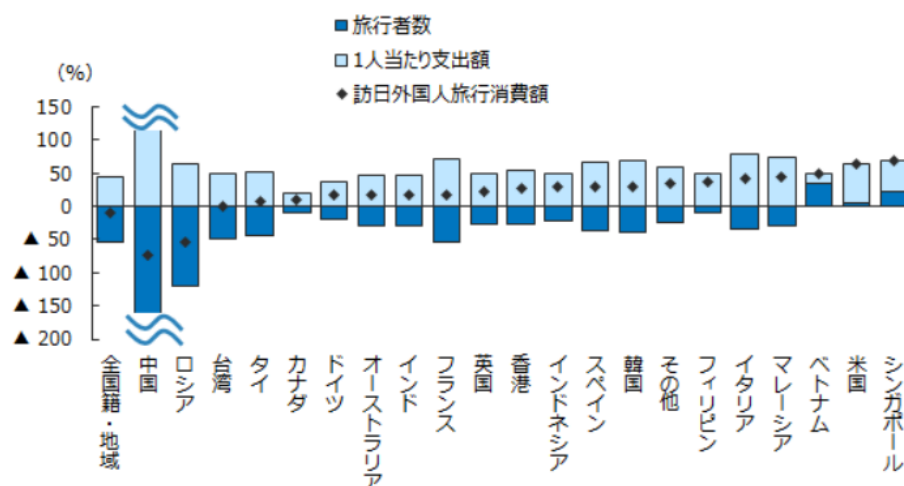
【図表1】 訪日外国人数（季調値）



資料出所：日本政府環境局「訪日外客数」を基に日本総研作成

客数以上に順調に回復しているのが、訪日外国人の消費額です。2023年1～3月期の訪日外国人消費額は1兆円と、2019年同期の90%の水準まで戻しています。国・地域別の伸び率で見たベスト3は、シンガポールの1.7倍、米国の1.6倍、ベトナムの1.5倍です【図表2】。この3カ国は、旅行者数も2019年1～3月期を上回りました。他の国・地域でも、客数のマイナスを1人当たり支出額のプラスが相殺し、消費額がコロナ前よりも増加しているところが多くなっています。消費額がコロナ前を下回っているのは、観光庁がデータを公表している国の中では中国とロシアだけです。2019年には訪日客全体の3割が中国からの訪日客であったため、現状は中国人観光客の減少が全体の消費額を押し下げる主因となっています。

【図表2】 2023年1～3月期の訪日外国人消費額（2019年1～3月期対比）



資料出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【注】旅行者数の寄与には誤差を含む。全国籍・地域はクルーズ客を除く。

訪日外国人1人当たり支出額は、平均で21.2万円と2019年1～3月期の1.4倍に増加しています。

内訳を見ると、宿泊費が7.2万円と同1.7倍に、飲食費は4.8万円、交通費は2.2万円とともに1.5倍となっています。娯楽等サービス費は、金額では1.8万円にとどまるものの増加率は3.1倍に達しています。この間、平均的な宿泊数は13.9泊とコロナ前の8.5泊から1.6倍に増えています。宿泊費や飲食費などの消費額の増加は、おおむね滞在期間の長期化によるものと考えられます。近年、日本各地で高級ホテルの開業やリニューアルオープンが相次ぎましたが、訪日客の宿泊費の単価はそれほど上昇していません。

一方、買物代は全体でほぼ横ばいです。訪日客送り出し国・地域ごとに見ると1.5～2倍程度に増えているケースが多いのですが、もともと1人当たりの買物代が突出して高かった中国人訪日客が減っていることが平均的な買物代の押し下げに作用しています。

訪日客の1人当たり支出額の増加は、宿泊数の増加に加えて、円安と海外諸国に比べ日本の物価が低いことが影響しています。例えば、米国の場合、過去3年間の為替変動で円に対するドルの購買力が20%高まっている上、日本の物価は14%割安になっています。これは、米国の訪日客から見れば、日本の旅行はコロナ前と比べて3割以上も割安になったことを意味しています。

日本の2023年1～3月期の訪日外国人消費額の1兆円は、名目GDPの0.7%に相当します。今後、中国政府による訪日団体旅行の制限が緩和されれば、中国人観光客の増加を通じて、訪日外国人消費額がさらに拡大することが見込まれます。低成長が続くわが国にとって、インバウンド需要をもたらす景気浮揚力は重要です。

一方で、インバウンド需要を巡る課題として、次の2点が挙げられます。

一つは、深刻化する人手不足への対応です。既に地方の観光地などでは、人手不足により予約の増加に対応し切れないとの声も出始めています。宿泊業・飲食サービス業では、コロナ感染拡大を受けた行動制限が繰り返し発動されたことから、需要回復が遅れ、他分野へ人材が流出しています。このため、現在の回復局面においても人材の確保が進まず、人手不足感が他の産業以上に深刻化しています。カプセルホテルの運営やロボット活用などで省力化を図る例も見られますが、デジタル化による業務の効率化などによって労働生産性の向上を図り、雇用環境の改善や賃金引き上げを通じて人手不足に対応していくことが求められます。

もう一つはオーバーツーリズムへの対応です。これは、観光地における交通渋滞の発生や、ごみ捨て・騒音等のマナー違反などが該当します。コロナ前にも多くの観光地でこの問題が発生しており、訪日客の増加で問題が再燃することが懸念されます。既に民泊の制限や、公共交通機関への観光客の誘導などに動き始めた自治体も散見されますが、需要の平準化や地域住民の生活を脅かさないルール・仕組み作りには、国や地方自治体、あるいは地域社会が一体となって取り組んでいく必要があります。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。